

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 木 直 人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	3,526,589	3,267,040	13,380,939
経常利益 (千円)	210,276	83,830	621,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	170,985	87,926	24,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,202	147,440	402,629
純資産額 (千円)	7,710,819	6,900,803	7,098,879
総資産額 (千円)	15,348,947	15,186,974	14,824,965
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 () (円)	67.53	34.73	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	45.4	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,878	178,635	1,273,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,038	346,838	1,303,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	989,242	597,750	1,051,444
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,066,599	4,138,876	3,813,814

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気の下振れ、及び英国のEU離脱問題の影響懸念等により、円高・株式市場の低迷が続く、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、北米では堅調に推移いたしましたが、日本国内においては、軽自動車の販売台数は減少傾向にあり、タイ・中国などの一部新興国につきましても景気減速の影響等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第1年目として対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本及び北米は堅調に推移したものの、タイ及び中国での減収の影響により、売上高は32億67百万円（前年同期比7.4%減）となりました。一方利益面につきましては、減収の影響等により、営業利益は1億19百万円（前年同期比24.9%減）となりました。また、経常利益は83百万円（前年同期比60.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内生産は減少傾向にありますが、海外グループ向け取引の増加等により、売上高は27億15百万円（前年同期比0.1%増）となりました。一方利益面につきましては、増収及び一部製品の内製化の影響等により、営業利益は83百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

なお、当社グループは（セグメント情報等）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、受取ロイヤルティーに係る表示方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前第1四半期連結会計期間との比較を行っております。

米国

新規受注も堅調に推移し、売上高は3億12百万円（前年同期比0.8%増）となりました。一方利益面につきましては、新規受注対応による製造経費増加のため、営業利益は5百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

タイ

景気減退の影響によるタイ国内生産の減少の影響により、売上高は4億71百万円（前年同期比20.0%減）となりました。一方利益面につきましても、原価低減活動は行ったものの、減収の影響は大きく、営業利益は26百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

中国

得意先からの受注減少等により、売上高は88百万円（前年同期比35.9%減）となりました。一方利益面につきましても、減収の影響により、1百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、41億38百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費1億22百万円、賞与引当金の増加額69百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額72百万円、売上債権の増加額69百万円、法人税等の支払額98百万円等による資金減により、1億78百万円の収入（前年同期比9.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入32百万円、定期預金の払戻による収入24百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出3億59百万円等による資金減により、3億46百万円の支出（前年同期比566.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16億20百万円、社債の発行による収入6億10百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出13億63百万円及び短期借入金の減少1億11百万円等の資金減により、5億97百万円の収入（前年同期比39.6%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,400	25,294	-
単元未満株式	普通株式 2,420	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,294	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	120,200	-	120,200	4.53
計	-	120,200	-	120,200	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,099	4,209,714
受取手形及び売掛金	2,776,399	2,802,538
たな卸資産	1,963,825	1,961,535
その他	349,181	322,925
貸倒引当金	3,793	3,181
流動資産合計	8,979,712	9,293,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	770,903	736,045
機械装置及び運搬具（純額）	1,515,604	1,415,559
土地	1,944,475	1,922,229
リース資産（純額）	122,905	114,068
建設仮勘定	574,486	791,909
その他（純額）	200,313	188,337
有形固定資産合計	5,128,688	5,168,151
無形固定資産		
のれん	217,894	196,105
その他	58,172	62,387
無形固定資産合計	276,067	258,493
投資その他の資産		
投資有価証券	167,338	181,988
その他	286,990	298,679
貸倒引当金	13,831	13,870
投資その他の資産合計	440,496	466,797
固定資産合計	5,845,253	5,893,442
資産合計	14,824,965	15,186,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,949	1,980,204
短期借入金	353,050	219,750
1年内償還予定の社債	162,000	251,280
1年内返済予定の長期借入金	837,741	658,006
リース債務	113,515	109,464
未払法人税等	111,543	59,089
賞与引当金	19,197	88,621
役員賞与引当金	10,370	2,667
その他	639,069	532,462
流動負債合計	4,182,437	3,901,546
固定負債		
社債	935,000	1,384,720
長期借入金	2,117,575	2,533,353
リース債務	239,141	203,811
役員退職慰労引当金	52,515	53,772
退職給付に係る負債	32,397	32,466
その他	167,018	176,501
固定負債合計	3,543,649	4,384,625
負債合計	7,726,086	8,286,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,042,805	6,080,096
自己株式	133,515	133,515
株主資本合計	6,919,621	6,956,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	13,884
為替換算調整勘定	175,976	69,993
その他の包括利益累計額合計	179,257	56,109
純資産合計	7,098,879	6,900,803
負債純資産合計	14,824,965	15,186,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,526,589	3,267,040
売上原価	2,893,249	2,684,238
売上総利益	633,339	582,802
販売費及び一般管理費	474,801	463,703
営業利益	158,538	119,099
営業外収益		
受取利息	1,320	1,670
受取配当金	490	289
保険解約返戻金	-	3,048
作業くず売却益	4,615	2,942
その他	75,826	6,434
営業外収益合計	82,252	14,384
営業外費用		
支払利息	14,504	13,513
為替差損	3,621	15,759
その他	12,389	20,380
営業外費用合計	30,514	49,653
経常利益	210,276	83,830
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	210,276	83,830
法人税、住民税及び事業税	89,671	32,052
法人税等調整額	50,379	36,148
法人税等合計	39,291	4,096
四半期純利益	170,985	87,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,985	87,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	170,985	87,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,882	10,602
為替換算調整勘定	10,900	245,970
その他の包括利益合計	37,782	235,367
四半期包括利益	133,202	147,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,202	147,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,276	83,830
減価償却費	107,177	122,602
のれん償却額	21,789	21,789
貸倒引当金の増減額（は減少）	109	288
賞与引当金の増減額（は減少）	75,946	69,559
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,987	7,703
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,468	1,124
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,567	1,257
固定資産売却損益（は益）	44,843	1,772
受取利息及び受取配当金	1,811	1,959
保険解約損益（は益）	-	3,048
支払利息	14,504	13,513
売上債権の増減額（は増加）	380	69,510
たな卸資産の増減額（は増加）	110,856	72,473
未収入金の増減額（は増加）	64,250	56,929
仕入債務の増減額（は減少）	91,976	85,655
未払金の増減額（は減少）	71,190	40,900
未払費用の増減額（は減少）	6,523	4,300
その他	815	27,000
小計	252,955	289,907
利息及び配当金の受取額	1,811	1,816
利息の支払額	14,262	14,330
法人税等の支払額	43,625	98,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,878	178,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	63,120	24,000
有形固定資産の取得による支出	136,230	359,008
有形固定資産の売却による収入	62,591	1,929
投資有価証券の取得による支出	1,587	723
保険積立金の払戻による収入	-	32,048
その他	21,932	27,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,038	346,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	536,399	111,600
長期借入れによる収入	300,000	1,620,000
長期借入金の返済による支出	180,040	1,363,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,364	28,032
社債の発行による収入	492,710	610,963
社債の償還による支出	21,000	81,000
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	110,398	48,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,242	597,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,904	104,485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,124,177	325,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,421	3,813,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,066,599	1 4,138,876

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,214,721千円	4,209,714千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,122千円	70,838千円
現金及び現金同等物	4,066,599千円	4,138,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,516,351	309,616	563,273	137,347	3,526,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,657	945	26,263	563	223,430
計	2,712,009	310,561	589,537	137,911	3,750,020
セグメント利益	51,949	32,375	44,278	14,648	143,252

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,252
セグメント間取引消去	15,286
四半期連結損益計算書の営業利益	158,538

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,437	308,786	426,615	88,200	3,267,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,732	4,134	44,923	192	320,982
計	2,715,170	312,920	471,538	88,393	3,588,023
セグメント利益又は損失()	83,364	5,191	26,754	1,431	113,878

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	113,878
セグメント間取引消去	5,220
四半期連結損益計算書の営業利益	119,099

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(受取ロイヤリティーの表示方法の変更)

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティーを個別財務諸表において「営業外収益」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である受取ロイヤリティーが増加したこと、及び当第1四半期連結会計期間において海外子会社の工場拡張が完了し生産能力が增強されたこと等を機に、今後も継続して受取ロイヤリティーの増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける前第1四半期連結累計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高、及びセグメント利益がそれぞれ27,596千円増加しております。一方、セグメント間取引消去の利益が27,596千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67.53円	34.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,985	87,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	170,985	87,926
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,883	2,531,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。